

修士論文タイトル一覧 (2018年度)

- 中国における信用情報を中心とする共通価値の創造に関する研究
- 産業集積、サプライチェーンと事業承継問題-大阪機械金属加工業の中小企業を対象に-
- ブランドにおける価値共創の考察-経験価値を中心に-
- 中小企業の定着率に関する日中比較研究
-日中の中小企業のインタビュー調査を中心として-
- ハイアールの研究開発体制に関する研究
- Airbnbのサービスマーケティングについての考察-サービス・ドミナント・ロジック(S-Dロジック)を軸に
- ステークホルダー・エンゲージメントの視点に基づく組織文化の効果に関する一考察
-河北省不動産業の従業員を対象に-
- 就職活動が異文化適応に与える影響に関する研究-中国人留学生を対象に-
- 日本企業の国際化とブランド管理:資生堂のケース
- ゆるキャラによる地域ブランド構築に関する一考察
-「くまモン」、「ひこにゃん」を中心に-
- 中国における高齢者問題と介護サービスのスマート化に関する実証研究
-杭州市における社区スマート養老の事例を参考にして-
- 中国天津の都市ブランド創造に関する研究-神戸、横浜の事例を参考として
- なぜ日系コンビニエンス・ストアの国際展開が順調なのか
- 高齢者施設における介護職員の確保と職員満足の上への課題
-サービス・プロフィット・チェーン理論を通して-
- 電子サービス品質、顧客満足と顧客ロイヤリティの因果関係に関する実証研究:
スマホゲーム業界を対象として
- 中国人女性の就業に関する研究
- モバイルヘルス業界におけるスマート製品サービスシステム(Smart PSS)に関する研究
-中国の複数の事例研究を通じて-
- ユーザー参加型の製品進化-中国ファーウェイのケース
- 中国B2Cサイトにおけるフロー体験についての研究
- 中国テレビ産業の実態とその特徴-シャープとハイセンス液晶テレビの事例研究から-
- 海外子会社への権限委譲が業績測定システムに与える影響
- 在中日系企業の人材の現地化に関する一考察
- なぜグローバル小売企業は失敗と成功を繰り返しているか
- ソーシャルメディアでの共感による消費者の購買行動への影響
-土産菓子の情報選択に着目して-
- 企業市民論の視点から中国央企社会的責任に関する研究
-山東電力の実証分析-
- Weiboにおけるメッセージの伝播-化粧品におけるB2Cコミュニケーションの分析-
- 弾幕動画サイトにおける顧客発信に関する実証研究-ビビリ動画を軸に
- 中国における日系中堅中小企業の管理職現地化に関する研究
-蘇州における日系製造業を事例として-
- 食品小売業における価値共創マーケティング-ヤオコーの事例
- 小売業態が変化する中での総合スーパーの発展 イオンのケース
- ネット通販業界におけるブランド経験価値と顧客満足度との関係
-タオバオを事例にして-
- 日系企業の評判コストと租税回避行為との関係性に関する研究

2020年度入学 立命館大学大学院 経営学研究科 入学試験日程

	実施月	入試方式	出願期間	試験日	予備日
博士課程前期課程	2019年10月実施	一般入試 外国人留学生入試 学内進学入試 飛び級入試 APU特別受入入試	2019年9月13日(金)~9月27日(金)	10月19日(土)	10月27日(日)
	2020年2月実施	一般入試 外国人留学生入試 学内進学入試 飛び級入試 APU特別受入入試 他研究科生対象学内進学入試 大連外国語大学特別飛び級入試 対外経済貿易大学特別飛び級入試	2019年12月20日(金)~2020年1月17日(金)	2月8日(土)	2月15日(土)
後博士課程	2019年10月実施	一般入試	2019年9月13日(金)~9月27日(金)	10月19日(土)	10月27日(日)
	2020年2月実施	一般入試	2019年12月20日(金)~2020年1月17日(金)	2月8日(土)	2月15日(土)

経営学研究科ホームページ

<http://www.ritsumei.ac.jp/gsba/>



お問い合わせ先 **立命館大学経営学部事務室**
E-mail: gsba-1@st.ritsumei.ac.jp
住所: 〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150
TEL: 072-665-2090 FAX: 072-665-2099

2019年3月発行



2020年度

立命館大学 大学院

経営学研究科

企業経営専攻
博士課程前期課程・後期課程

Academic × Practice

—その先にある、人と企業と社会の未来を見つめる。



ごあいさつ



立命館大学 大学院
経営学研究科長
佐藤 典司

グローバル市場の激動の中で、多くの国では好景気と通貨危機、財政危機が併存し、少子高齢化という社会変動の中で、雇用問題、貧困問題や企業倫理にかかわる問題があらためて社会科学の大きな課題となっています。

立命館大学経営学部および大学院経営学研究科は創立以来半世紀にわたる歴史の流れの中で世界と日本社会とにおける企業組織のあり方について研究を重ねてきました。企業や金融の変化やイノベーションを追跡し、企業を取り巻く環境として自然と社会や政治との関係に注目し、アントレプレナーシップをはじめとして企業組織と人間のあたらしい関係を追究してきました。

21世紀の地球市民として社会に貢献する力を備えた卒業生を社会におくりだすため、立命館大学大学院経営学研究科は、経営学教育と研究とをたえずリンクさせ、より充実した教育・研究条件を創出していきたくと考えています。

1966年の創設以来、本研究科は数多くのすぐれた研究者や高度職業人を広く社会に輩出してきました。本研究科の修了生は、留学後本国で大学や企業で活躍する国際学生を含め、全国各地で教育・研究に携わる大学教員、会計士などの高度専門職、そして研究成果

を活かして実際の企業経営に関わって実践する多くの社会人として、経営学と実社会のそれぞれの発展に貢献してきたものと確信しています。

このような成果を活かしつつ、本研究科では、研究を通して能力を高め、キャリアの希望に応じて職業人としていっそう広く多様に社会で活躍できるようなカリキュラムと教学システムを用意しています。もちろん、経営学研究者養成についても、これまで同様本研究科が果たすべき大きな役割があります。

前期課程では、2013年度よりグローバル化にふさわしく標準化され、専門性に応じた選択が可能となるカリキュラムを実施しています。

博士課程後期課程では、将来の進路を教育・研究職に定める院生たちがオリジナルな研究に基づき博士学位論文を完成するという目的を達成できるように、システムティックな指導と援助の体制を構築しています。

企業経営の問題に深い関心を持ち、それを研究して社会に貢献してみたいと思う熱意と意欲のあるみなさんは、立命館大学大学院経営学研究科にぜひお越しください。わたしたちはみなさんを大いに歓迎します。

経営学研究科の教育目標

人材育成目的

■前期課程

経営学研究科は、博士課程前期課程において、経営学に関する高度な専門知識および、会計や統計的処理、語学などに関する高度な技能をもち、組織の中で適切に知識と技能を活用できる人材を育成します。併せて、社会の要請に応え、正義と倫理をもち、グローバル化する社会の中で組織のリーダーシップを発揮しうる人間を育成します。

学生受け入れ方針

経営学研究科は、人材育成目的を実現するために、前期課程および後期課程それぞれの入学時点において下記の能力を有する学生を求めます。

■前期課程

- 1) 経営学の知識を基礎に、専門分野を入学後早い段階から決定し、専門的で高度な学術レベルの研究を進めていくことが可能な基礎的能力を有していること。また研究を進める上で必要な会計・統計的処理・語学を学修していくことのできる基礎的能力を有していること。
- 2) 国際的な視野で経営学を研究しうる能力を有していること。

■後期課程

経営学研究科は、博士課程後期課程において、経営学分野の研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、将来にわたって研究活動を継続できる自立した研究者を育成します。

■後期課程

後期課程は、指導教員による研究指導と研究交流を通じて、自立した研究者として研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、将来にわたって研究活動を継続していく可能性を有していること。

教育課程編成・実施方針

■前期課程

研究者養成、高度職業人養成に即した科目を配置し、系統的履修を促進するカリキュラム作りを行っています。

カリキュラムは、論理的な思考力と定性的・定量的な調査能力をいっそう高めるために、基幹科目群と展開科目群を充実させるとともに、研究方法に関わる科目群と演習系論文指導科目群の履修を重視した編成となっています。

1回生からの計画的学修により、経営学に関する理論の修得、情報収集・分析手法の獲得など総合的な学力を身につけます。併せて、外国文献研究または英語開講科目を受講することにより、英語文献レビューと英語での学修を進めます。

2回生では、1回生時に修得した専門知識をもとに、修士論文の執筆が本格化します。2回生春学期には中間報告会にて研究経過を報告し、2回生秋学期に研究成果を修士論文として仕上げます。

■後期課程

後期課程では、前期課程における研究を継続して研究論文を執筆し、学会誌への掲載や、学会での報告などによって研究を深化させ、最終目標として博士学位論文を仕上げ、課程博士の学位を取得します。

1・2回生では、年度初めに提出する「研究計画書」に基づいて一貫した研究を行い、課程博士にふさわしい研究成果が生まれることが求められます。

2回生7月頃に博士学位予備論文(博士学位授与申請時において必要とする主題に関する論文3点のうち1点に相当する論文)を提出し、これに基づき9月頃に「博士候補者資格認定発表会」で発表を行います。発表会では、予備審査委員による審査が行われ、審査に合格した者は、博士候補者資格に認定されたものとして、博士学位授与申請が可能となります。

3回生では、年度初めに、研究の目的、研究の進捗状況、論文の基本構想、論文完成の見通し等を綿密に記した「博士学位論文執筆計画書」を提出します。さらに、博士候補者資格に認定されたものは、10月頃に「博士学位論文最終報告会」で報告を行い、研究成果を博士学位論文として仕上げ、指導教員の了解を得た上で、12月に博士学位授与申請(博士学位論文の提出)を行います。

立命館大学大学院 経営学研究科の力

あなたの可能性を 経営学研究科で伸ばしてみませんか

立命館大学大学院 経営学研究科では、これまでの経営学の体系的な学びを深めることに加え、「これからの経営学の可能性」を追求しています。そのために、世界・日本の学術・研究をリードする教授陣と実践的なプログラムを用意しています。あなたの将来の可能性をさらにここで伸ばしてみませんか？



Research Career

リサーチキャリアを築く

立命館大学大学院 経営学研究科では、これまで多数の優秀な経営学研究者を育成してきました。立命館大学だけでなく、多くの大学の研究・教育の場において活躍されています。また、公認会計士・税理士などのスペシャリストの育成も行い、修了生は社会の様々な領域で活躍しています。

本研究科では、これまでの長い研究・教育と優秀な修了生を輩出してきた実績に基づき、次世代の研究者・スペシャリストになるためのリサーチキャリアを構築できます。あなたも次世代の研究者・スペシャリストになり、将来の社会で活躍できるキャリアを身につけませんか？

大学の研究・教育の場で 活躍する修了生



大井 達雄先生
和歌山大学 教授
[専門分野]
観光統計、
企業不動産マネジメント



苗 苗先生
環太平洋大学 専任講師
[研究分野]
マーケティング、
小売業の国際化



安藤 拓生先生
東洋学園大学 専任講師
[研究分野]
デザインマネジメント、
経営戦略

Design Management

デザイン・マネジメント研究で日本をリードする

Apple社などに代表されるデザインを戦略の中心に置いた企業の台頭により、今やデザインが企業の競争優位を高める重要な経営資源となっています。このデザイン・マネジメント分野は、企業での実務が先行しており、体系的な学術研究を行う機関は国内にはまだほとんどありません。この研究分野をリードしているのが、立命館大学大学院 経営学研究科です。

大企業との協働における製品開発はもちろん、地域コミュニティの再生・創造、伝統産業の再活性化、先進的な技術やサービスを推進する中小企業との連携をもとに、実践的な研究と教育に取り組んでいます。特に本研究科は、EUのイノベーション政策において取り入れられている「デザイン・ドリブン・イノベーション戦略」について、イタリア・ミラノ工科大学との連携のもと、日本で唯一、理論的・実践的に研究・教育している大学院です。

さらに、「立命館大学DML (Design Management Lab)」や「イノベーション・アーキテクト養成プログラム (EDGE+R) (文部科学省「次世代アントレプレナー育成事業」採択事業)」と連携し、研究と実践的な教育の高度化をはかります。



●サポート教員
後藤 智准教授
ミラノ工科大学ほか海外研究機関との国際共同研究によって、デザイン・シンキング理論から得られた知見を日本社会および企業経営に展開する事業を進めている。

Data Analysis

データから新しい意味を読み解く

AI (人工知能)、ビッグデータ、IoTの時代、数字に強い人材が強く求められています。人文・社会科学分野でも、膨大なデータを統計学的に解析した数値から因果関係を発見したり、そこから意味を読み取る力が必要とされています。

立命館大学大学院 経営学研究科では、統計学1・2、研究方法論、特殊講義Ⅱ (量的調査法)・(計量経済学入門) など、データから意味を発見し・新しい理論を構築する科目とゼミがそろい、少人数でしっかりと能力を身につけることができます。本研究科で、財務・マーケティングに関するデータを学術的に分析できる力によって、今までの世の中になかったような新しいビジネスを発見し、創造することのできる人材になりませんか？



●サポート教員
田中 力教授
統計調査力および統計利用に関する社会統計学的研究力を育成。



三谷 英貴教授
資本市場とコーポレート・ファイナンスとの間の動態関係を明らかにする研究を進める。

情報システム：依田祐一 准教授、金融分析：播磨浩三 教授、情報会計分析：瀧博 教授、マーケティング情報分析：金昌柱 教授 など

Glocal

グローバル人材を目指す

立命館大学大学院 経営学研究科では、グローバル人材になるための10科目におよぶ基礎から高度な英語専門科目 (特殊講義を含む) を擁すると同時に、地域に根ざした中小企業、観光、ホスピタリティ・マネジメント、デザイン・マネジメント、環境マネジメントなど世界と日本のローカル (地方) を担う人材を育成するゼミや講義科目も擁しています。

「グローバル人材」とは、国際社会で通用する能力やグローバルな視点を持ちながら、世界各国や日本の地域社会・地域経済 (ローカル) の活性化および持続的発展に貢献する人材です。グローバル化を担うリーダーとして活躍したり、地域の魅力を世界に発信して地域と世界のマーケットとの架け橋になったりするなど、将来の世界および日本の社会と地域経済を創る新しい人材像として期待されています。



●サポート教員
RAUPACH SUMIYA JORG 教授
再生可能エネルギー事業が地域に与える経済効果に着目した研究を進める。日本シュタッドベルケネットワーク代表理事。



田中 幹大教授
中小企業の自立性の拡大と事業継承問題の解消に提言するような、日本の中小企業の未来を切り開く指針を示すための研究を進める。

観光分野：石崎祥之 教授、ホスピタリティ分野：近藤宏一 教授、アントレプレナー分野：黒木正樹 教授、異文化経営分野：SCHLUNZE ROLF DIETER 教授、産業心理分野：小久保みどり 教授、原発の会計問題：金森絵里 教授、環境会計：東健太郎 教授、非営利組織論：小島愛 教授、経営倫理論：劉慶紅 教授、技術と公害問題：中村真悟 准教授 など。

SMEs Management

中小企業の経営者になるために

立命館大学経営学部・大学院経営学研究科では、2018年度より、大阪府中小企業家同友会と連携協力協定を締結し、立命館大学経営学部の学部生・立命館大学大学院経営学研究科の院生の事業継承教育を行うために、「事業継承塾」(塾長：経営学部長・経営学研究科長)を創設しました。2018年度の取り組みとしては、「事業継承塾」では、連携先の大阪府中小企業家同友会より事業継承に成功した優れた中小企業経営者や本学経営学部の卒業生の優秀な中小企業経営者を講師として招き、学部生・院生がともに、「事業継承」についての実践的な学びを深めることができました。この「事業継承塾」の取り組みは、社会的に大きな注目を集め、日本経済新聞などで大きく記事として掲載されました。

2019年4月以降も、「事業継承塾」を中心に、将来、事業継承する自社の社史づくりを行う「社史づくりコンテスト」等の実施を予定しており、本研究科では東アジア全体をビジネス視野におさめた有為な人材の育成を進めていきます。



キャリアビジョンをかなえる理論×実践

(Academic) (Practice)

大学院での学修は、修士論文の作成が集大成となっていますが、修士論文を作成するためには、1回生からの計画的学修により専門知識の修得や理論の修得、情報収集・分析手法の獲得など総合的な学力を身につける必要があります。

本研究科のカリキュラムは、実際のリサーチ能力と深い思考力をいっそう高めるために、基幹科目群、展開科目群、研究展開科目群を充実するとともに、研究方法に関わる科目群と研究指導科目群の履修を重視した編成となっています。

下記、学修プロセス図のように、各科目群から各自のキャリアビジョンに合わせて必要な科目を学修し、「統計学1」「研究方法論」「特別演習1,2」を含んで計30単位以上の単位取得をするとともに、修士論文執筆に必要な研究指導を受け、修士論文の審査に合格することによって、「修士(経営学)」の学位が授与されます。

●前期課程での学修プロセス

1回生	
第1 Semester (春学期)	第2 Semester (秋学期)
<ul style="list-style-type: none"> ●研究テーマの設定および先行研究のレビュー ●専門知識の修得 ●情報収集・分析手法の獲得 ●英語開講科目の受講による英語運用スキルの向上 	

2回生	
第3 Semester (春学期)	第4 Semester (秋学期)
<ul style="list-style-type: none"> ●研究課題と研究対象の限定 ●調査仮説の設定・調査・分析 ●中間報告会での研究経過報告 ●修士論文の完成 	

また、経営学研究科では、理論(Academic)と実践(Practice)を高度に融合させた教育を指向しています。たとえ研究者を目指す方であっても、アカデミックな理論に偏ることなく、実際のビジネスの現場を知り、高度な専門力量・研究力量をつけることが求められます。

具体的には各界最前線で活躍する客員教授や講師、ゲストスピーカーを招聘して講義を行います。このような実務界からもたらされる新鮮な事例をもとに討論を行い、これを学問研究の先端をゆく講師陣が理論的に裏付けるというアプローチをとることにより、高度な力量や問題解決能力を身につけるとともに、研究者としての素養を磨くことができます。

■経営学研究科博士課程前期課程開設科目一覧 (2019年度)

科目群	科目名	単位数
基幹科目	経営史I (アジア・日本)	2
	競争戦略	2
	マーケティング	2
	生産マネジメント	2
	組織科学	2
	経営財務	2
	会計学	2
展開科目	ビジネス・エコノミクス	2
	アントレプレナーシップ	2
	金融・証券	2
	経営史II (欧米)	2
	ビジネス倫理	2
	人的資源管理	2
	財務会計	2
研究展開科目	企業会計	2
	技術経営・戦略研究	2
	マーケティング研究	2
	組織・人事研究	2
	国際ビジネス研究	2
	会計学研究	2
	ファイナンス研究	2
デザイン・マネジメント研究	2	

科目群	科目名	単位数
研究方法科目	統計学1	2
	統計学2	2
	研究方法論	2
	外国文献研究I~IV	各1
	アカデミックライティング ※留学生対象	2
英語開講科目	International Business I、II	各2
	Finance	2
	Marketing	2
	International HRM	2
	Environmental Management	2
	Business Economics	2
キャリア開発科目	大学院コーポ演習	2
	特別演習1,2	各2
研究指導科目	特別演習1,2	各2
	Special Seminar 1,2 ※英語基準留学生用	各2

■年度により、開講となる科目があります。
 ■「特殊講義I~X」および「Special Lecture」は年度により、テーマが異なる場合があります。

NEW

■院生のニーズから生まれた新規授業

経営学研究科博士課程前期課程のカリキュラムをさらに魅力的なものにするため、2019年度より以下の2つの授業を開講します。

どちらも経営学研究科院生のニーズから生まれた経営学研究科ならではの授業です。

※2019年度の開講実績ですので、2020年度以降については変更の可能性があります。ご了承下さい。

特殊講義II (質的調査法)



担当教員
吉田 満梨 准教授

経営学研究科の修士論文に取り組む上で、ケーススタディ(事例研究)を採用する院生が多く存在します。しかし、調査対象について、単にインターネットや新聞雑誌等から集めた2次データを組み合わせれば、研究に必要な記述としてのケース(事例)を書けるわけでは

ではなく、量的調査法にもとづく実証の方がふさわしい場合もあります。そこで本授業では、ケーススタディを中心に質的調査の特性を理解し、定性的な記述によって理論的な貢献を導くことができるような、適切な調査設計の実現につなげます。

●講義内容

本講義では、リサーチデザインとしてのケーススタディ(事例研究)の特徴と、実際に調査設計・実施のために必要な知識及び技能について学びます。ケーススタディの方法論的位置づけ、代替的な方法論との関係性、具体的なケーススタディの先行研究を通じて理解し、自らのケーススタディを用いた研究論文の調査設計ができるようになることを目指します。

	講義テーマ	キーワードなど
1講	事例研究とは何か	リサーチデザインとしての事例研究の特徴
2講	事例研究への着手	研究課題の設定、対象ケースの選定、調査計画の作成
3講	データ収集の方法	二次データの収集、一次データの収集
4講	インタビュー調査	構造化・半構造化・非構造化、フォーカスグループ
5講	エスノグラフィ・参与観察	厚い記述、再帰性
6講	データ分析の方法(1)	グラウンデッド・セオリー・アプローチ(GTA)、KJ法
7講	データ分析の方法(2)	エスノメソドロジー、会話分析
8講	データ分析の方法(3)	言説分析、内容分析、アクションリサーチ
9~14講	事例研究の実践	個人・グループで調査をしてきた事例研究について発表、質疑応答
15講	総括	

特殊講義II (量的調査法)



担当教員
寺崎 新一郎 准教授

昨今、大学院生、中でもマーケティング分野を専攻する学生が学位論文を執筆するにあたり、定量的なデータを用いて統計解析を行うケースが以前にも増して多くなっています。そこで、そうしたデータの取り

扱い・加工方法やデータ分析を行うための統計解析技法、さらには分析結果の解釈方法を実践的に習得したいという学生のニーズに対応するため、本授業を開講することになりました。

●講義内容

本講義では、量的調査法の基礎的な概念に加えて、その活用を具体的な方法に則して学びます。各回には学んだことを深く理解するための質問が設けられています。演習は、自らの設定した課題に取り組むための予行練習として行われ、自発的な参加が求められます。本講義を通して、経験や勘ではなく、あくまで量的調査法にもとづく判断を身につけることができ、学術研究や公的調査、民間企業における実務等において大きな強みとなります。

	講義テーマ	キーワードなど
1講	量的調査法の面白さ	量的調査法とは何か、量的調査法の利用方法、量的調査法の運用例
2講	リサーチデザイン	効果的な説得、リサーチ・デザイン、仮説構築
3講	仮説検証	仮説検証、統計的検定とその手順
4講	サンプリング	センサスカサンプリングか、サンプリング・プロセス、サンプリングにおける留意事項
5講	調査票の作成	質問紙調査の目的、質問票の回答形式、質問票の作成、質問票の作成で留意すべきこと
6講	グラフ	グラフの種類と描き方、グラフをどう読むか、クロス集計表の利用
7講	基本統計量(1)	平均、分散、標準偏差、平均と標準偏差の適用例
8講	基本統計量(2)	中央値、最頻値、尖度、歪度
9講	相関分析	相関分析とは何か、相関関係の強さと相関係数、疑似相関
10講	順位相関係数の検定	スピアマンの順位相関係数、ケンドールの順位相関係数
11講	カイ二乗検定	カイ検定の前提となる概念(期待度数と観測度数)、カイ二乗検定とは(独立性検定、適合度検定)、カイ二乗検定の進め方(χ2値、自由度、有意水準、χ2分布表)
12講	t検定	t検定とは何か、t検定の分析ステップ、t検定における留意点、パラメトリック検定とノンパラメトリック検定、データの対応関係
13講	分散分析	分散分析とは何か、分散分析の手順、二元配置の分散分析、交互作用
14講	回帰分析	回帰分析の概要、回帰分析はどのような関係の分析に適しているのか、回帰分析の結果を意思決定に結び付けていく方法、多重共線性と説明変数間の共変動、数量化理論
15講	まとめ	講義全体の復習、期末レポートに備えたリサーチ・デザインの構築、リサーチ・デザインに関するクラスメイトとのディスカッション

Voice 1

中小企業の継続的発展に貢献したい

実家が企業を経営していることから、後継者不足が深刻化する中小企業の課題解決に貢献する研究がしたいと思い、大学院に進学しました。研究では、産業集積地のひとつである東大阪地域の中小企業経営者の方々にお話をお聞きし、事業継承の現状と課題について分析。後継者不足の救済として政府が進める「M&A(買収・合併)による第三者承継」の問題点も追究しました。

自分の研究以外にも、家業の後継者や起業を目指す人と一緒に中小企業の将来について考える「事業継承塾」への参加や、先生の研究のサポートとして中国・蘇州の日系企業を訪問する機会もいただきました。技術力がどんどん伸びている現在の中国でも日本製品への信頼が厚いことを実感し、ものづくりに携わる日本の中小企業の価値の高さを改めて実感しました。大学院での学びと経験のすべてを活かし、今後は中小企業をサポートする仕事に全力を注ぎます。

経営学研究科での学びと経験を通して、日本の経済を支える中小企業の持続的な発展について広い視野で理解することができました。家業を継ぐか、違う道に進むか悩んでいる「後継者」にも特におすすめしたい研究環境です。



河野 広夢さん 2019年3月経営学研究科
博士課程前期課程修了
立命館アジア太平洋大学 国際経営学部卒業
独立行政法人中小企業基盤整備機構に内定

修士論文テーマ：産業集積、サプライチェーンと事業承継問題
-大阪機械金属加工業の中小企業を対象に-

Voice 2

理論と実践の融合、現場にあった人材育成を目指して

私は現在、会社が運営する保育事業に携わり、主任兼担任保育者として保育の現場にいます。保育園を取り巻く環境は大きく変化し、待機児童の解消に向けて受け皿を増やすことは、行政も力を入れている事業でもあります。一方で保育士の人材不足も私たちが直面する課題です。保育士を育成し定着させることは、安心・安全な保育を提供することにも繋がります。

私は経営学研究科の修士論文では、離職が多いといわれる「保育園」というフィールドをテーマにして、どのような指導者の言動や働きかけが相応しいのかについて検討しました。学びの中では、動機づけや人的資源という観点においてさまざまな分野で通じることがありました。先行研究や理論から得られるものがその現場に適応することができるのか、という点を意識しながら、現場で実践を交えて職務にあたることができている。

この点を踏まえて、私の学びは大学院の学びにとどまらず、日々実践・挑戦だと思っています。自分なりの答えが正しいのか、全体像ではどうなのかということを探しながら今後も課題解決に向けて研究を続けたいと思うようになりました。

社会人を経験されておられる方も、さまざまな課題を持っておられるのではないのでしょうか。ここには身近な「なぜ」を一緒に解決できる場があります。その思いを「形」にしてみませんか？



石田 瑞葉さん 2016年3月経営学研究科
博士課程前期課程修了
立命館大学 経営学部卒業
(株)京進に勤務

修士論文テーマ：保育士に対する上司のリーダーシップ
-人材育成の視点から-

■ 主な進路・就職先 (2015~2018年度)

秋田中央税理士法人、イオンデパート(株)、(株)池田泉銀行、NECソリューションイノベータ(株)、(株)オプト、京セラドキュメントソリューションズ(株)、(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル、JBCCホールディングス(株)、(株)ジンス、(株)セブンイレブン・ジャパン、ソフトバンク(株)、(株)中国銀行、(株)テクノスジャパン、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、(株)東芝、東リ(株)、独立行政法人中小企業基盤整備機構、日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)、パナソニック(株)、(株)ビジネスコンサルタント、(株)ビックカメラ、(株)ファミリーマート、富士ソフト(株)、富士通(株)、(株)船井総合研究所、(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ国際投信(株)、明治安田生命保険(相)、有限責任あずさ監査法人、(株)リクルートホールディングス、立命館大学大学院博士課程後期課程進学

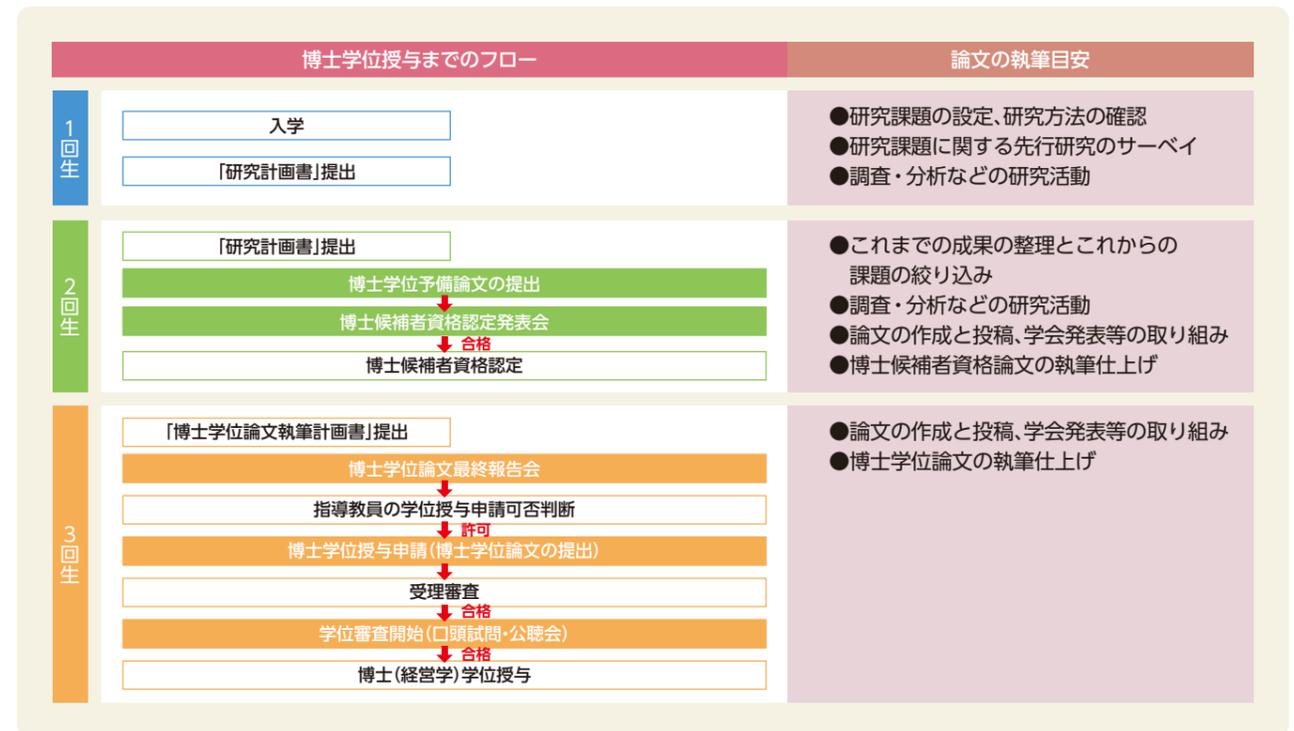
後期課程における学びについて

高度な研究能力を身につけた研究者を養成

後期課程では、指導教員の指導のもと、特別研究12単位を単位取得するとともに、前期課程における研究を継続して研究論文を執筆し、学会誌への掲載や、学会での報告などによって深化させ、最終目標として博士学位論文を仕上げ、課程博士の学

位を取得することとなります。

自立した研究者として研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、将来にわたって研究活動を継続できる研究者を養成することを目標としています。



Voice 3

経営学研究科での学びと探究

大学院へ進学した主な動機は、ゼミでのプロジェクト型の活動が楽しかったこと、また、研究とは新しい知識を生み出す行為だと知り、深く考え探究することに興味を持ったことです。大学院では、産学連携のプロジェクトでの実践や学会発表を通して、発想を得たり、研究に対し意見や助言をいただいて学びに繋がってしてきました。経営学研究科では、学会発表の参加費の補助の制度もあり、多くの参加の機会に恵まれました。自分自身の研究内容は、企業のデザインやマーケティングによって生じる顧客経験が、新製品や新サービスの普及にどう影響を与えるかについてです。新しいモノは、馴染みがない、理解に労力がある可能性があり、それと触れ合ったときの経験が楽しいモノか否かは消費者が採用したいと思うかに重要な影響を与えます。こうしたテーマについて最初はケースを調べ、分析することから始めて、そこで得られた仮説から統計分析を用いた検証に移りました。この研究科で得た学びの姿勢や方法論が就職にも役立つのではないかと考えています。今後、技術の発展で、誰でもわかることは飛躍的に増えていくと思います。そこからどう探究するか、何に意味を見出すかが問われたとき、大学院での学びが有用になると思います。受験生の方には、そうした未来へ向けた学びの場としてお勧めします。



牧野 耀さん 2019年3月経営学研究科
博士課程後期課程修了
立命館大学 経済学部卒業
金沢星稜大学に教員として内定

博士論文テーマ：新製品/新サービスの導入過程において行動的経験がイノベーションの知覚に与える影響

Topics 1

世界に広がる研究フィールド

経営学研究科では、経営環境のグローバル化に伴い、研究フィールドのグローバル化を進めています。海外大学との共同研究の実施や海外調査、英語論文作成の支援など日本国内にとどまらない研究環境の整備が進められています。

博士課程前期課程

北京大学での海外共同研究プログラム(2019年度予定)

経営学研究科では「社会の要請に応え、正義と倫理をもち、グローバル化する社会の中で組織のリーダーシップを発揮しうる人間の育成」を人材育成目的に掲げています。本プログラムでは国際化の促進並びに国際トップレベル研究の実感感覚を持った優秀な大学院生の育成のため、大学院生を協定校である北京大学に派遣し、経営倫理に関する共同研究を行います。現地では、経営倫理の講義受講に加え、北京市内企業との連携ワークショップの実施、共同研究発表等を予定しています。院生は、事前・事後講義も受け、スムーズなプログラム遂行を図るとともに、現地プログラム終了後は、その成果を踏まえて研究を継続し、質の高い修士論文の作成につなげます。



博士課程後期課程国外共同研究プロジェクト(2017年度～2018年度実績)

昨今、企業・組織等の経営戦略において重要視されている「デザイン・マネジメント」領域を擁する経営学研究科では、「デザイン・マネジメント」研究の牽引役であるイタリアのミラノ工科大学と立命館大学の間で包括協定を締結し、共同研究プロジェクトを実施しています。

2017年度から2018年度にかけて、経営学研究科博士課程後期課程院生2名がミラノ工科大学デザイン研究所および経営工学研究所にて1ヶ月～2ヶ月の共同研究を実施。ミラノ工科大学研究者との連携のもと、博士論文執筆に向けた調査・分析、研究交流を行いました。また、本共同研究プロジェクトは「立命館大学大学院博士課程後期課程国外共同研究奨学金」に採択されており、研究費用および渡航・滞在費用として平均して50万円が院生に対して補助されました。



■主な支援制度 ※年度の記載がない場合は記載内容は2018年度実績。年度によって支援制度が変更される場合がありますのでご了承下さい。

- ・大学院博士課程後期課程国外共同研究奨学金：20万円～80万円
※金額は期間・地域によって異なる ※年度ごと採択プログラムのみ
- ・大学院博士課程前期課程研究実践活動補助制度：1.5万円～20万円
※金額は期間・地域によって異なる ※年度ごと採択プログラムのみ
- ・英語論文投稿支援制度(院生)：英語論文校正費(上限3万円/1件)、英語論文投稿費(上限5万円/1件)
- ・博士課程前期課程学生会奨学金：国外発表奨励(10万円/1回 各年次1回上限)
※支給回数上限詳細については募集要項参照
- ・博士課程後期課程学生会奨学金：国外発表奨励(10万円/1回 各年次2回上限)
※支給回数上限詳細については募集要項参照
- ・海外スタディ参加補助(2万円～4万円/1回 各年次1回上限)(2019年度予定)
※金額は期間によって異なる

他

Topics 2 超創人財育成プログラム

立命館大学では、2019年度より大学院横断プログラム「産学融合によりアクティブライフ社会を創する人財育成」(以下、超創人財育成プログラム)を開発しています。

このプログラムは5年一貫制(博士課程前期課程2年間+後期課程3年間)の教育課程において、①アクティブライフ研究領域(ICT・健康関連分野)の理論と実践、②企業との連携教育による社会実装、実行力および問題解決力の獲得、③グローバルな視野の拡大や外国語運用能力の向上、④異分野・異世代との関わりを通じた、問題発見力、俯瞰力や柔軟性の獲得により、アクティブライフ社会の創出にかかわる新しい知識・技術・価値・スタイルの提案と事業化を図ることができる人材の育成を目指すものです。

経営学研究科も本プログラムに参画していますので、興味を持たれた方はぜひ本プログラムHPをご参照下さい。

くわしくはHPをご覧ください。

超創人財 プログラム 検索



■経営学研究科専任教員・研究分野一覧(2019年度)

氏名・職位	研究テーマ・概要
東 健太郎 教授	社会・環境問題やCSRがディスクロージャーに与える影響
池田 伸 教授	ビジネスモデル研究、とくに小売業態・クリエイティブ産業に関する研究、企業統計の成立・利用に関する研究
石川 亮太 教授	朝鮮半島の経済史・経営史
石崎 祥之 教授	観光を中心としたサービス産業についての研究
猪口 真大 教授	新興国・途上国における金融システムおよび国際資本移動に関する実証分析
大浦 啓輔 教授	コストマネジメントおよび業績管理システムについての実証的研究
小沢 道紀 准教授 (後期課程のみ)	サービス産業におけるマーケティングの課題
金森 絵里 教授	エネルギー事業の会計、イギリスの会計史
菊盛 真衣 准教授	マーケティング、消費者行動論・クチコミと社会的相互作用・オンラインクチコミの効果
木下 明浩 教授	ブランド・マーケティング、小売マーケティング
金 昌柱 教授	小売戦略、国際マーケティング、営業管理
桐畑 哲也 教授	アントレプレナーシップ、アントレプレナーファイナンス、知的財産マネジメントの研究
黒木 正樹 教授	ベンチャービジネス論、中小企業論、起業家論
肥塚 浩 教授 (後期課程のみ)	現代企業の経営戦略・組織研究
小久保 みどり 教授	リーダーシップとワーク・モチベーション、非正規従業員の雇用環境と働き方、若者のキャリア開発
小島 愛 教授	非営利組織のマネジメント
小林 磨美 教授	金融システムと企業行動のミクロ経済学的理論分析
近藤 宏一 教授	サービス・マネジメント論の理論的検討と応用、交通経営論
齋藤 雅通 教授	流通・マーケティングの国際比較
佐藤 典司 教授	デザインマネジメントおよび知識・情報価値
佐野 宏樹 准教授	・半導体企業の技術共有の問題に関する研究 ・小売・製造企業の在庫回転率に関する実証研究 ・ブログ記事をもとにした観光サービス・オペレーションに関する研究
瀧 博 教授	コーポレートガバナンスと公認会計士監査
田中 力 教授	地域統計分析の方法に関する研究
田中 幹大 教授	ものづくり中小企業の技術経営

氏名・職位	研究テーマ・概要
谷川 智彦 准教授	職場におけるダイバーシティとパフォーマンスとの関係性、トップ・マネジメント・チームの構成が企業戦略及び企業業績に対して与える影響
種子田 稔 教授 (後期課程のみ)	プロスポーツビジネスを中心としたスポーツビジネスのケーススタディーによるビジネスモデル研究
徳田 昭雄 教授	企業システム、産業システム、経営戦略の研究
中村 志保 准教授	日本企業の国際人的資源管理
中村 真悟 准教授	各国の産業技術競争力に関する研究、静脈産業の技術と経営に関する研究
西谷 順平 教授	会計基準の経済分析
播磨谷 浩三 教授	金融機関・金融市場を対象とした実証分析、産業政策の効果に関する実証分析
堀井 悟志 教授	戦略経営における管理会計制度の構築
松浦 総一 准教授	利益操作・税務計画に関する実証的研究
三谷 英貴 教授	資本市場とコーポレートファイナンスとの間に存在する動態関係の実証的解明
宮田 幸子 准教授	途上国のビジネス・経済活動の実証研究、マイクロデータによる開発ミクロ計量経済分析
守 政毅 教授	華人企業の経営戦略に関する実証研究
森 祐介 准教授	企業の境界問題、情報探索・共有と組織内・組織間距離についての理論分析
守屋 貴司 教授	外国人留学生・従業員のキャリア形成に関する研究、組織開発・組織文化づくりによる地域活性化に関する研究、日本企業の人的資源管理と労務関係に関する研究
八重樫 文 教授	メディアデザイン、デザイン・ドリブン・イノベーション、デザイン・マネジメントに関する研究
山崎 敏夫 教授	日米独の企業経営の比較研究
山崎 文徳 教授	製造業における製品・製造技術と市場構造・分業構造に関する研究
横田 明紀 教授	企業情報システムの導入・運用管理に関する研究
吉田 満梨 准教授	マーケティング行動と製品市場動態に関する研究
善本 哲夫 教授	ものづくり経営および企業システムの研究
依田 祐一 准教授	顧客価値を創造するビジネスシステムとそれを支える情報システムのマネジメントに係る研究
劉 慶紅 教授	経営倫理、日系企業の中国ビジネス及び中国企業の海外進出に関する実証研究
BERNDT Enno 教授	日独の大企業における統治・経営戦略・ビジネスモデルの変更
RAUPACH SUMIYA JORG 教授	再生可能エネルギーと地域経済
SCHLUNZE ROLF DIETER 教授	異文化経営とダイバーシティ・マネジメントの研究